

## 【国際協力 60 周年】日系社会が育てたゴマがパラグアイの小規模農家と日本の食卓を救う

2014 年 11 月 27 日

日本は世界有数のゴマ消費国。和食には欠かせない食材の一つだが、そのほとんどが輸入で、年間の輸入総量は約 16 万トン(注 1)に上る。輸入のゴマの中でも、特に食用の白ゴマ生産を支えているのが中南米諸国だ。日本は 2009 年の食用白ゴマ輸入の 90 パーセント以上をパラグアイ、グアテマラ、ボリビアの 3 カ国に依存しており、そのうち 70 パーセント以上はパラグアイ産である。



ゴマの花

パラグアイには現在、約 7,000 人の日系人が住んでいる。1936 年に約 300 人の日本人がパラグアイに移住して以来、主に農業や林業に貢献してきた。今年 7 月から 8 月にかけて中南米を訪問した安倍晋三首相がブラジルで講演し、「日系人が築いてきた信頼が中南米における日本に対する信頼の礎」と言及したように、日系人の存在は、日本が中南米各国と信頼関係を醸成する上での至宝といえる。中南米の中でも「大の親日国」パラグアイで、日系社会がけん引したゴマ・ビジネスを紹介する。



パラグアイの白ゴマ (エスコバ種)

### ゴマのパイオニアは日系人



白沢氏 (様々なゴマ製品が展示されている白沢商工株式会社社内にて)

パラグアイにおけるゴマ栽培の歴史は 1990 年代初頭にさかのぼる。小規模農家の貴重な現金収入源であった綿花の栽培が、価格低下などの影響を受けて急激に減少、パラグアイ政府の小規模農家支援政策も停滞していた。そんな中、パラグアイ経済をなんとかかしたいという使命感から、綿花の代替作物として、ゴマ栽培を推進したのが、現在「パラグアイゴマ輸出協会」の会長を務める白沢寿一氏だ。白沢氏は 1958 年、家族と共に北海道からパラグアイに移住。1971 年に白沢商工株式会社を設立し、農産物の輸出事業などを手掛けていた。

「1980 年代後半から、弊社では四十数品種の白ゴマ試験栽培を通じ、日本市場に合った味の良い品種の開発を進めていました。1990 年代初頭に、特にサンペドロ県(注 2)では、小規模農家の貧困が社会的問題となっていました。綿花に代わる換金作物が求められていたことから、弊社では小規模農家を対象に白ゴマの種子を配布し、栽培の技術指導を開始しました」と白沢氏は当時を振り返る。需要に

先駆けて品種の開発を進めていたことに加え、社会情勢の変化などの追い風を受けて、現在、日本市場で評価を受けている「エスコバ種」が市場に投入された。

東日本大震災が発生した 2011 年 3 月、パラグアイの多くの日系人から義援金が届いた。白沢氏は、被災地の悲惨な状況を知るといち早く、同社の創立 40 周年パーティーを自粛し、そのために用意していた 10 万ドル(約 1,000 万円)を日本大使館経由で日本赤十字に寄付した。

## ゴマ生産の拡大と課題



ゴマの生産現場を頻繁に訪問し、農業普及員や農家に技術指導を行うアジャラ教授(右)

白沢氏の努力が実り、「エスコバ」は日本市場で認められ、2000 年以降パラグアイから日本へのゴマ輸出は急激に拡大した。そしてゴマ栽培農家は 1999 年には 5,000 世帯、2005 年には 3 万 5,000 世帯に急増した。

急激な生産拡大の過程で、小規模農家がゴマという一つの作物に依存するあまり、連作障害(注 3)などによる単位面積当たりの収量の低下や交雑(注 4)による品質の低下といった問題が顕著になってきた。

こうした状況を受けて JICA は、2009 年 10 月から 2012 年 10 月にかけて「小規模ゴマ栽培農家支援のための優良種子生産強化プロジェクト」を実施。ゴマ栽培小規模農家への優良種子の安定供給や栽培技術の改善を支援した。プロジェクトは「日本メキシコ・パートナーシップ・プログラム」(注 5)を活用して、日本、パラグアイ、メキシコの三角協力(注 6)で行われた。パラグアイの国立アスンシオン大学農学部を主体として、ゴマ生産の知見を持つメキシコ農牧林研究機構(INIFAP)が研修などを行い、優良種子の生産や栽培技術の向上に取り組んだ。

プロジェクトのパラグアイ側リーダーである国立アスンシオン大学のリーデル・アジャラ教授は、「ゴマの品質や生産性の低下に対する問題意識が高まっている中でプロジェクトを開始しました。プロジェクトを通じて大学の研究能力は確実に高まっています。これまでは優良種子の生産を中心に取り組んできましたが、最近では連作による土壌肥沃度の低下など、プロジェクト開始当初には想定していなかった問題も出ており、今後は新たな課題にも取り組んでいく必要があります」と語る。

2012 年 12 月には、同プロジェクトのフェーズ II が始まった。フェーズ II では、土壌肥沃度の低下や優良種子供給能力の強化などの課題に対応するために、土壌改良技術の開発や種子生産農家への技術指導などに力を入れている。また市場のニーズを踏まえた成果を出すために、ゴマ輸出協会やゴマ

生産者組合など民間セクターとの連携を強め、産学官でゴマの生産・流通における課題を議論する場などを設けている。

## 官民が連携して安全なゴマの供給を目指す

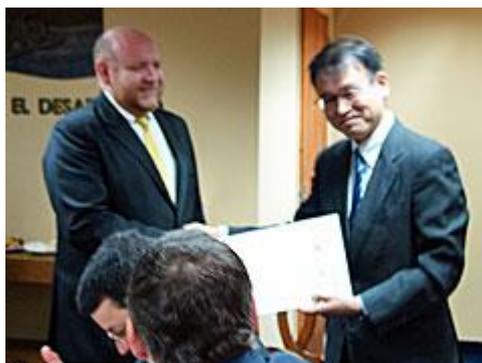
栽培上の課題を抱えつつも対日ゴマ輸出が着実に伸び続けていた 2008 年、パラグアイ産ゴマは新たな壁にぶつかった。残留農薬問題だ。日本の残留農薬基準値を超える農薬がパラグアイ産ゴマから検出されるという問題が発生。問題となったロットは日本国内への輸入が認められなかった。

パラグアイ政府が散発的に発覚する残留農薬に危機感を募らせる中、2013 年 11 月、白沢氏が会長を務めるパラグアイゴマ輸出協会の尽力で、マリオ・レオン農牧省農業副大臣を団長とする官民一体の代表団が日本を訪問。ゴマの輸入を手掛ける日本の商社、全国胡麻加工組合連合会、厚生労働省などを訪問し、残留農薬問題について協議した。

その際、代表団はパラグアイにおける残留農薬検査プロセスの診断への協力を JICA に依頼。それを受けて JICA は、2014 年 9 月、厚生労働省の協力を得てパラグアイに調査団を派遣した。2 週間という短期間の調査にもかかわらず、調査団はゴマのトレーサビリティ(注 7)と残留農薬検査能力の改善などを提言。パラグアイ政府は現在、この提言を踏まえて対策を検討している。



セミナーで講演する高田社長。日本のゴマメーカーへの関心は高く、約 150 人のパラグアイのゴマ産業関係者が参加



現地での調査はパラグアイ関係者に高く評価された。ホルヘ・ガッティエニ農牧大臣（左）から感謝状を受け取る厚生労働省の加地祥文調査団長（右）

また、JICA は 2014 年 3 月、「ゴマ国際セミナー」をパラグアイの首都アスンシオンで開催した。日本の商社やゴマ加工企業の関係者が登壇し、残留農薬基準をはじめとする日本の消費者が求めるゴマの品質を、パラグアイのゴマ生産農家や農業普及員などのゴマ生産関係者に伝えた。

セミナーで講演した、加工ゴマ製品を製造・販売するカタギ食品株式会社(大阪府寝屋川市)の高田直幸代表取締役社長は、「パラグアイのエスコバ種は味の優れた白ゴマです。今後も高品質を維持して、安定供給に努めて

いただきたい」とパラグアイのゴマ生産関係者にエールを送った。

「食料輸入大国」日本が、海外から安全な食料を安定的に調達するためには、官民が連携して輸出国との強固な協力関係を構築する必要がある。「農業大国」のパラグアイで、日系社会がそのけん引役となっていることは頼もしい。

パラグアイの日系社会は、ゴマ栽培だけではなく、今や世界第 6 位の生産量を誇るほどに成長した大豆生産のパイオニアでもある。また野菜栽培を始めたことで、パラグアイ人に野菜を食べる習慣が広がるなど、同国の農業技術の普及に大きく貢献してきた。

JICA は、パラグアイの日系社会を同国の開発のための重要なパートナーとして位置付け、民間セクターとも連携しながら、安全なゴマの生産、輸出への支援を通じて、パラグアイ貧困層の生計向上と日本の食料の安全保障を目指している。

(注 1) 2010～2013 年の平均は 15 万 6,000 トン。

(注 2) 北部のサンベドロ県、コンセプション県、東部のカニンデジュ県が主な生産県だが、近年の価格上昇により、栽培地域は拡大している。

(注 3) 同じ作物を連作して栽培することにより、病害虫が多くなったり、土壌の養分が不足したりして、作物の生育が悪くなること。

(注 4) 異品種間で交配が行われること。

(注 5) かつて援助を受けていた開発途上国が、援助する側へ移行し、日本と対等の立場で協力して他の途上国を援助する事業。

日本はメキシコをはじめ 12 カ国とパートナーシップ・プログラム、あるいはそれに類する文書を締結している。

(注 6) 途上国が相互に協力して援助を実施するのが「南南協力」、南南協力を先進国などが支援するのが「三角協力」。

(注 7) 追跡可能性。調査団はパラグアイ国内でのゴマ農薬汚染発生源を追跡できる仕組みの構築を提言している。

(JICA 2014 年 11 月)